

# 岐阜県経済の現状



平成26年7月分  
岐阜県商工労働部

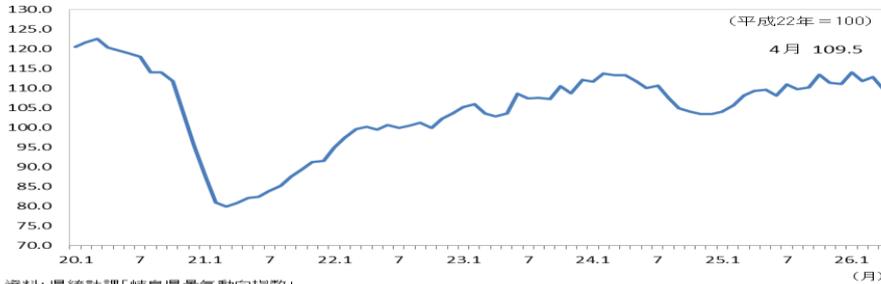
※企業等へのヒアリングは7月28日～30日を中心に実施し、8月6日に作成。

# 景気動向・製造業

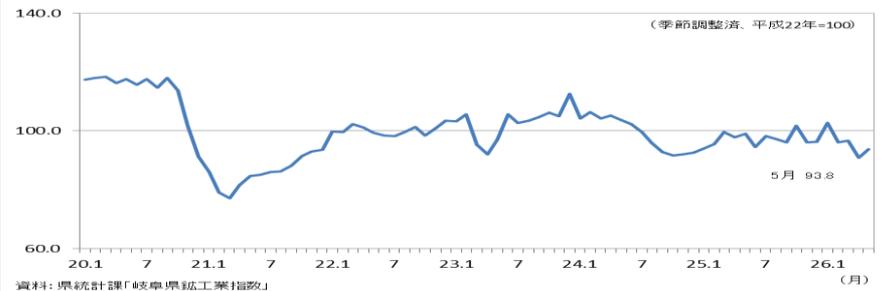
- 4月の景気動向指数(CI一致指数)は、109.5と前月より3.4ポイント下降した。
- 6月の県内中小企業の景況感は、マイナス11と前月より2ポイント改善した。

- 5月の鉱工業生産指数は、93.8と前月比3.2%上昇した。
- 平成26年4-6月期の売上高は、製造業、非製造業ともに減少した。

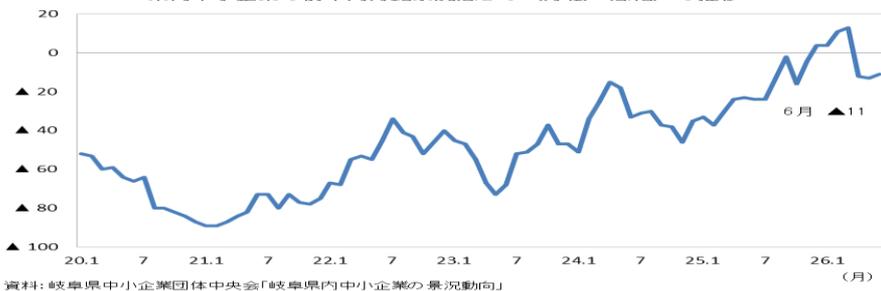
岐阜県景気動向指数(CI)の推移



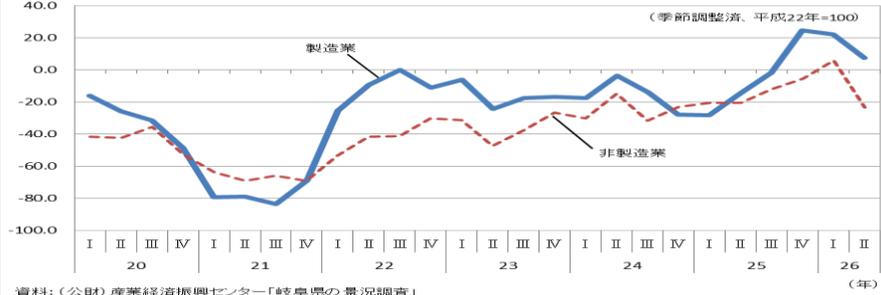
鉱工業生産指数の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



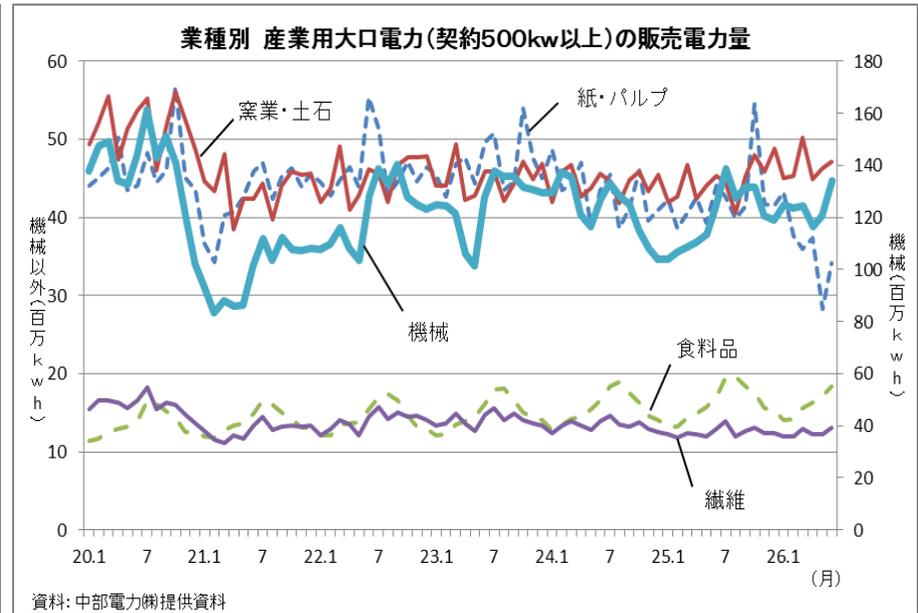
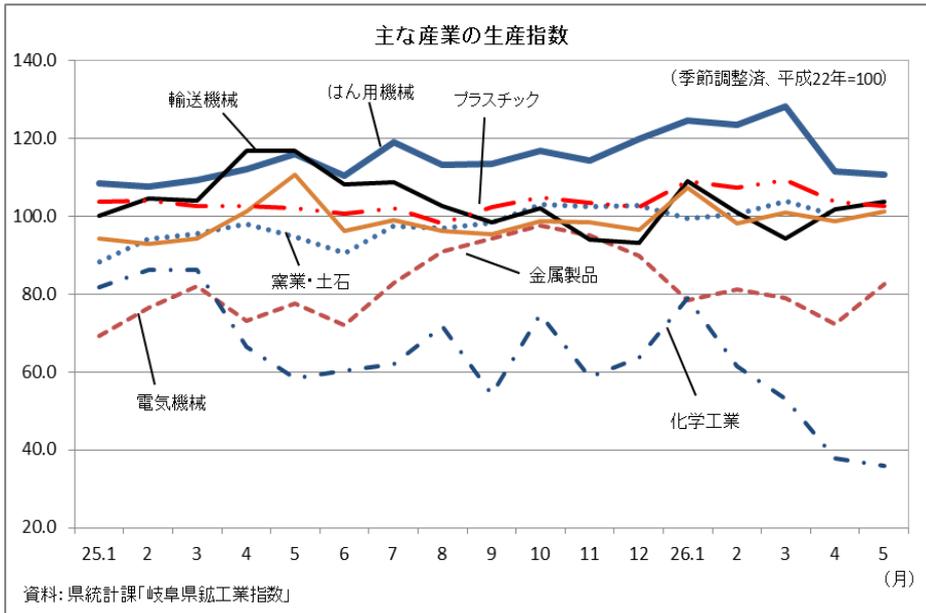
## 現場の動き

- ◆7月も堅調であった。
- ◆受注量、売上とも対前年同月比、対前月比で増加。(以上、輸送用機械)
- ◆海外生産が多いため、特に大きな変化はないが、部門によっては好調。総じて堅調。(電気機器)
- ◆売上、受注とも対前月比と横ばい。(非鉄金属)
- ◆受注量、売上とも対前年同月比、対前月比で増加。(生産用機械)
- ◆7月の受注実績は6月に引き続き若干増えている。小型機械関係の受注好調が要因。(はん用機械)
- ◆受注量、売上とも対前月比は増加。対前年同月比で変わらず。(プラスチック)

## 製造業-2(業種別)

○5月の鉱工業生産指数は、電気機械、金属製品、輸送機械が上昇したものの、化学工業、土石・窯業、プラスチック、はん用機械は減少。

○6月の工場向け電力販売量は、紙・パルプを除くすべての産業において、5ヶ月連続で前年を上回った。

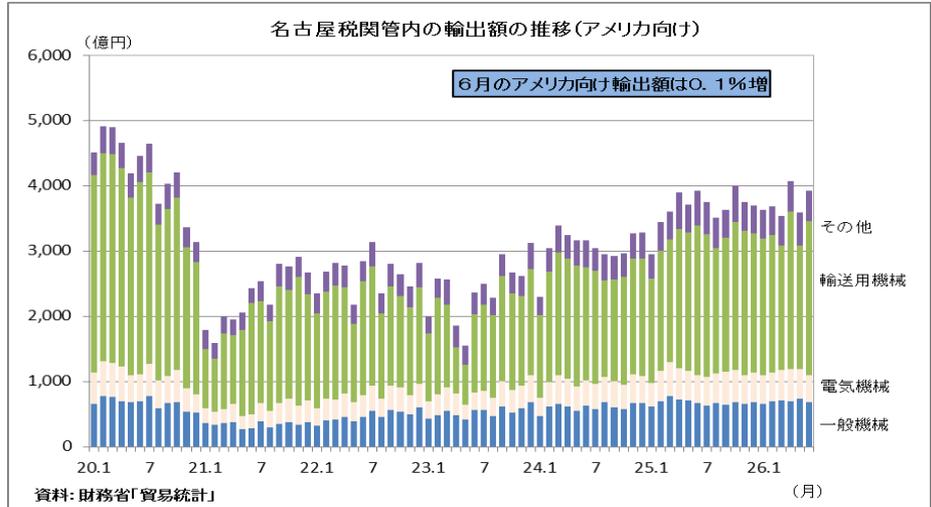
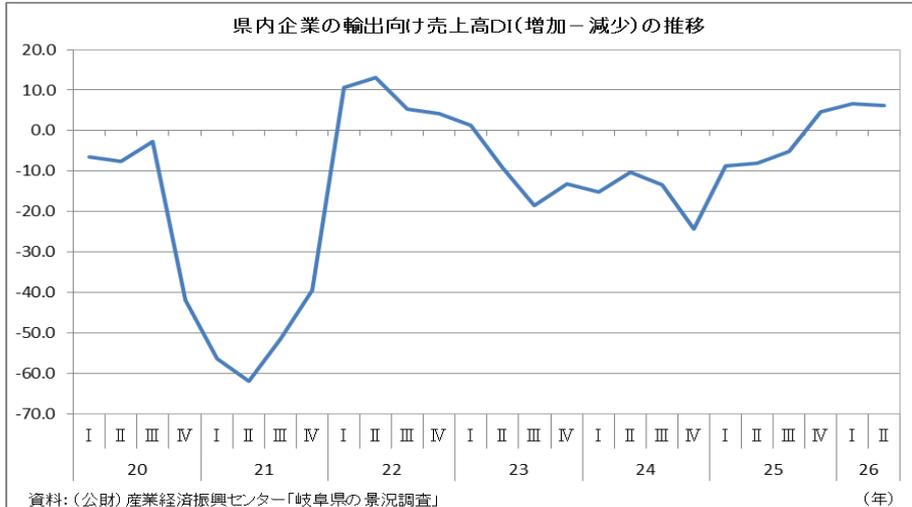
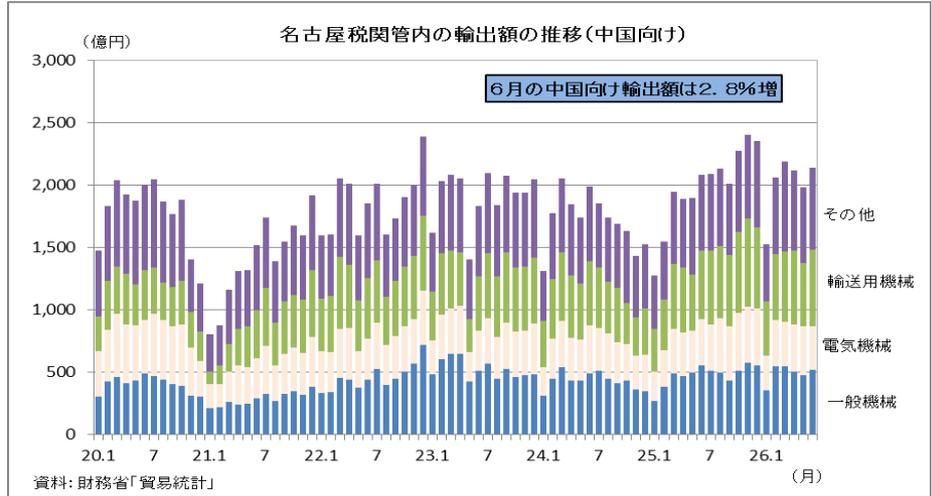
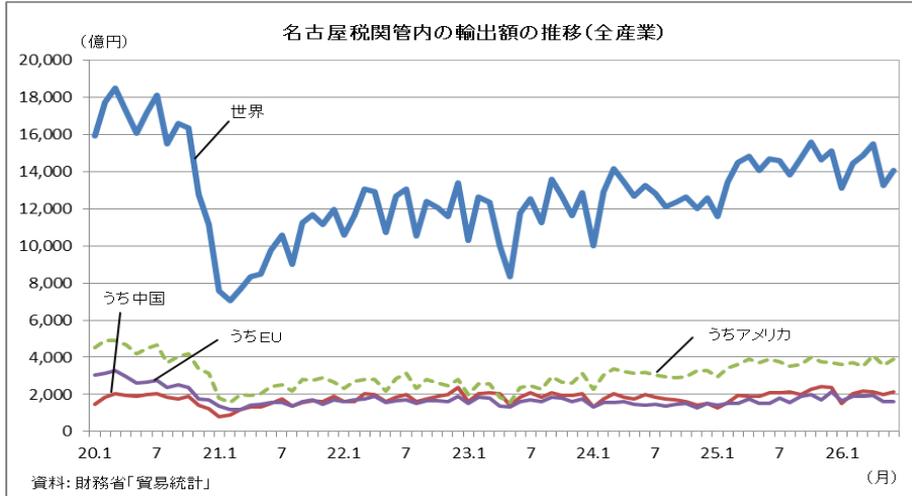


### 現場の動き

- ◆全体の消費は上がっても、アパレル業界に対して消費が向かっている実感はない。(アパレル)
- ◆売上、受注状況は、4月以降も変わっていない。前年同期と比べても変わっていない。(陶磁器)
- ◆数か月間、受注状況や売上に大きな変化はみられない。
- ◆海外に関して言うと、ここ数ヶ月悪い方ではなかったと感じてる。(以上、刃物)
- ◆売上状況に特に変化はない。(食品加工)
- ◆駆け込み需要の反動で4月から6月は本当に良くなかった。7月も例年に比べると良くないので今後は心配。(紙)
- ◆昨年12月から6月まで、駆け込み需要で忙しかったが、7月に入って落ち着いた。9月頃から受注が戻るのではと見込んでいる。(木工)

# 輸 出(名古屋税関管内)

- 6月の輸出額は14,091億円で前年同月比4.2%減と2ヶ月連続で前年を下回った。
- 中国向け輸出は一般機械と電気機械の減少を、輸送用機械とその他の増加が上回り、前年同月比4.3%増と15ヶ月連続で前年を上回った。
- アメリカ向け輸出は輸送用機械が増加したものの、その他が減少し前年同月比並みとなった。

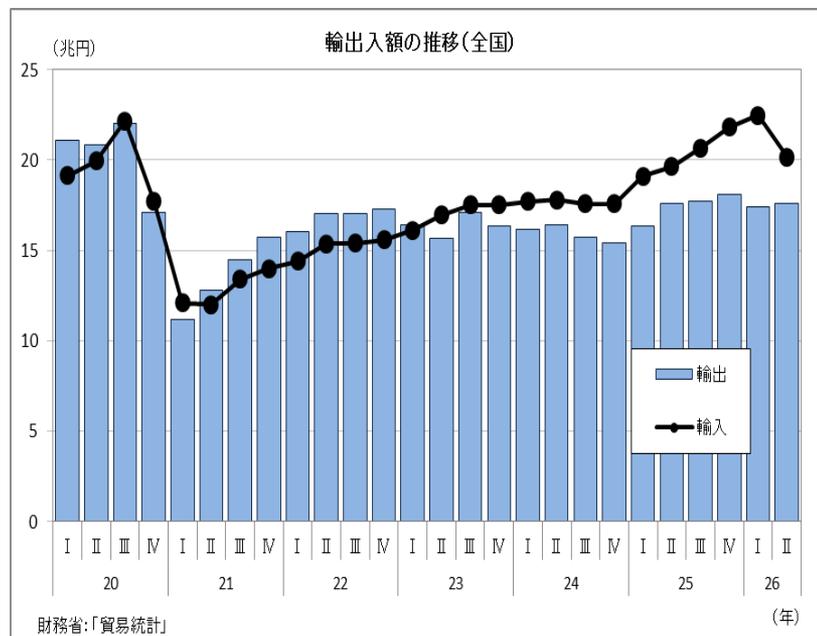


## 円安・原油高騰による影響について

- ◆燃料の価格高騰によるマイナスと、北米を中心とした自動車の輸出が好調による受注増のプラスと両面ある。
- ◆液化天然ガスは下がっているが、電気代の値上がり幅が上回り、トータルでのランニングコストは上がっている。
- ◆1ドル=100円で計算している計画のためでもあるが、為替損が少し出てきた。(以上、輸送用機械)
- ◆一部の原材料価格の値上げ措置(アルミニウム2~3%、特殊鋼5~10%)があった。(非鉄金属・はん用機械)
- ◆主原料のパルプをカナダからの輸入に頼っており、大変な痛手。6月より一部商品の価格転嫁を行った。
- ◆円安の影響でパルプの原料費は上昇、原油価格の高騰も大いに影響を受け、商品によっては価格に上乗せしているが、お客さんはワンランク下の商品を購入することで自己防衛しており、悪循環に陥っている。(以上、紙)
- ◆飲食店舗等における仕入食材は高止まりの状況。(アクティブG)
- ◆直接受けにくい業種ではあるが、メーカーが値を上げている。(スポーツ用品)
- ◆原油高による運賃への転嫁は1割程度の荷主企業の理解が得られた。(運輸)
- ◆円安のためアパレル製品の輸入が厳しい。
- ◆運送業の運転資金需要が少し増えており、原油高の影響が考えられる。(以上、金融機関)

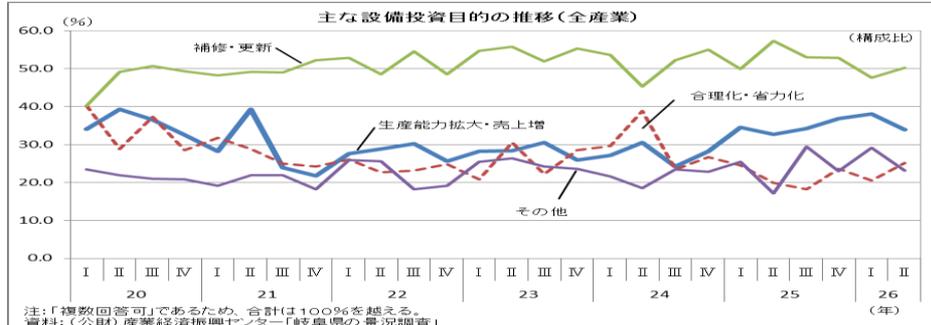
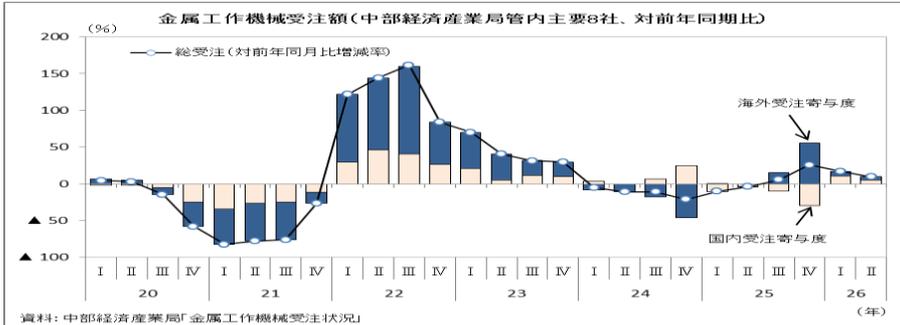
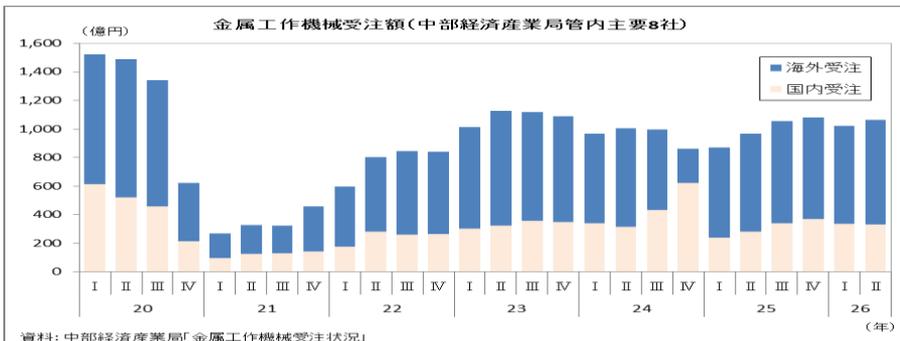
## アベノミクスの効果・影響について

- ◆補助金について、様々なメニューが出てきた。当社も、ものづくり補助金を活用し有難いが、書類が多く手続きの負担が大きいのと、補助金がなくなったときの反動が心配される。
- ◆景気が上向きになっていると感じられる。特に自動車関連が好調である。(以上、輸送用機械)
- ◆アベノミクスの効果や影響を直接感じることはないが、景況で言えば暗い感じではない。消費意欲はあり、金額に見合った商品は売れている。デフレは止まっている。(スポーツ用品)
- ◆アベノミクスの効果が出ているのか、いつもより高額な商品が売れている。(家電)
- ◆アベノミクスの効果は感じられない。(食品製造、プラスチック、地場産業全般、商店街全般)



# 設備投資

- 平成26年4－6月期の設備投資意欲は3期ぶりに低下、設備投資実績は4期ぶりに減少。「生産能力拡大・売上増」といった前向きな設備投資は減少し、「補修・更新」や「省力化・合理化」が増加。
- 傾向としては、設備投資意欲は上昇し、設備投資実績とも増加している。



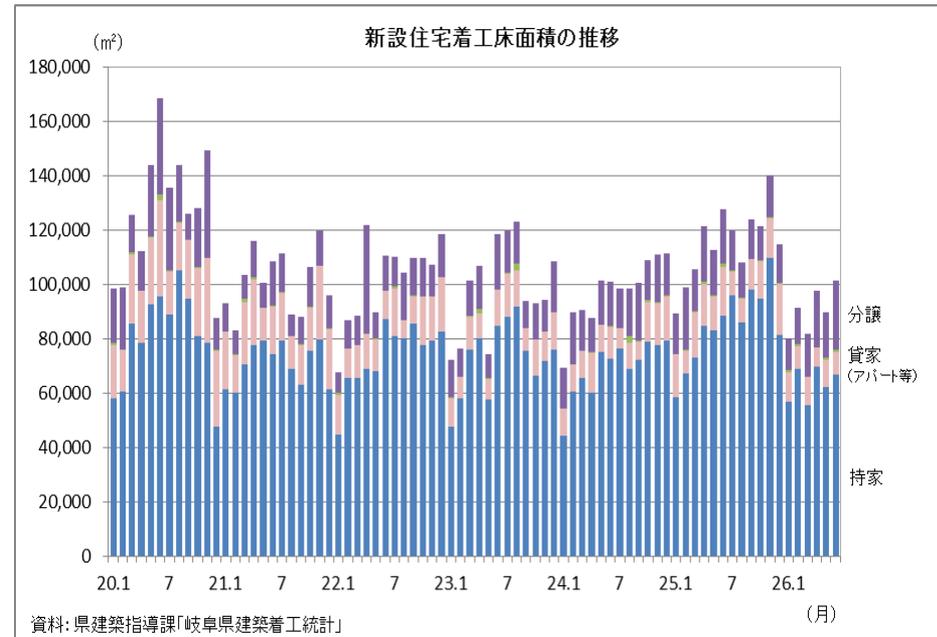
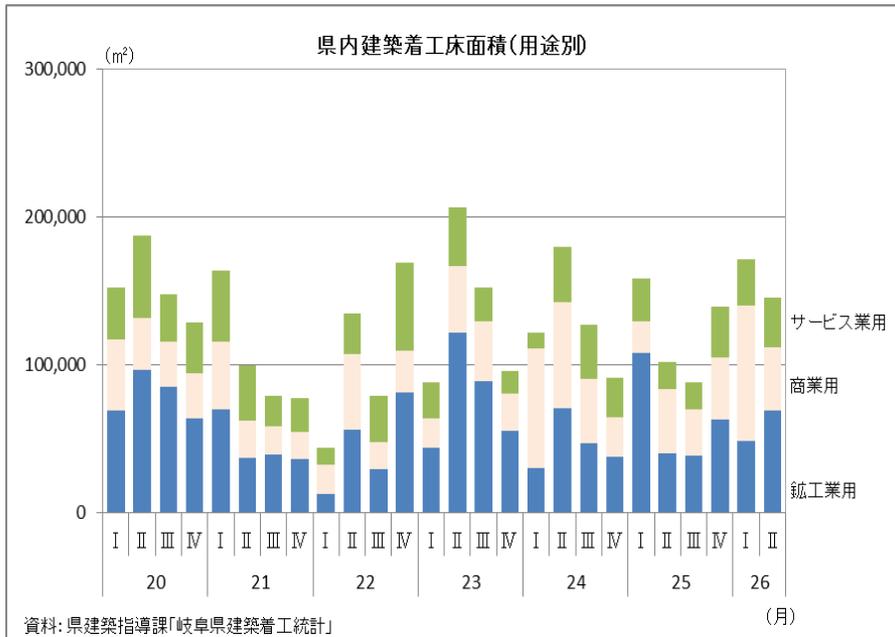
## 現場の動き

- ◆ものづくり補助金を活用して、新規に内面研削盤を入れる。また、お盆に伸線機を1台増設する。
- ◆国内の設備投資についてはひと段落したところである。海外はメキシコとブラジルで工場の追加建設の話がある。
- ◆生産量拡大のためではなく、新たな製品開発のための設備導入を考えている。(以上、輸送用機械)
- ◆今後の生産性を考慮し、大型の加工設備2台を更新し、高能率化、高精度化を図った。
- ◆現工場隣地に新工場を建設中であり、8月中に稼働予定である。(以上、生産用機械)
- ◆業務量増加に合わせ、大きな設備投資は来期に検討。老朽化した機器の更新は行う予定。(金属製品)
- ◆大きな設備投資はない。老朽化した機械の更新のみである。(プラスチック)

# 住宅・建築投資

○平成26年4－6月期の建築着工は、商業用で若干減少したものの、鉱工業、サービス業で大きく増加したことにより、全体では前年同期比42.5%増となった。

○6月の住宅着工は、分譲が4ヶ月連続で前年比増加したものの、持ち家、貸家が4ヶ月連続で前年比大きく減少し、全体では前年同月比20.4%減と6ヶ月連続で前年を下回った。

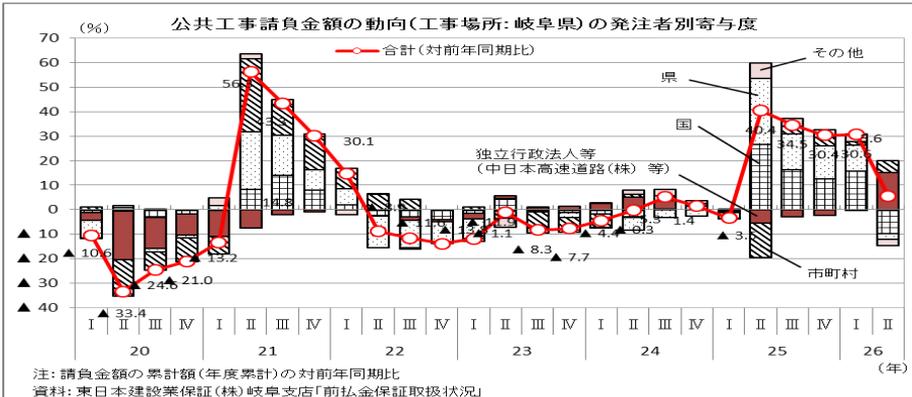
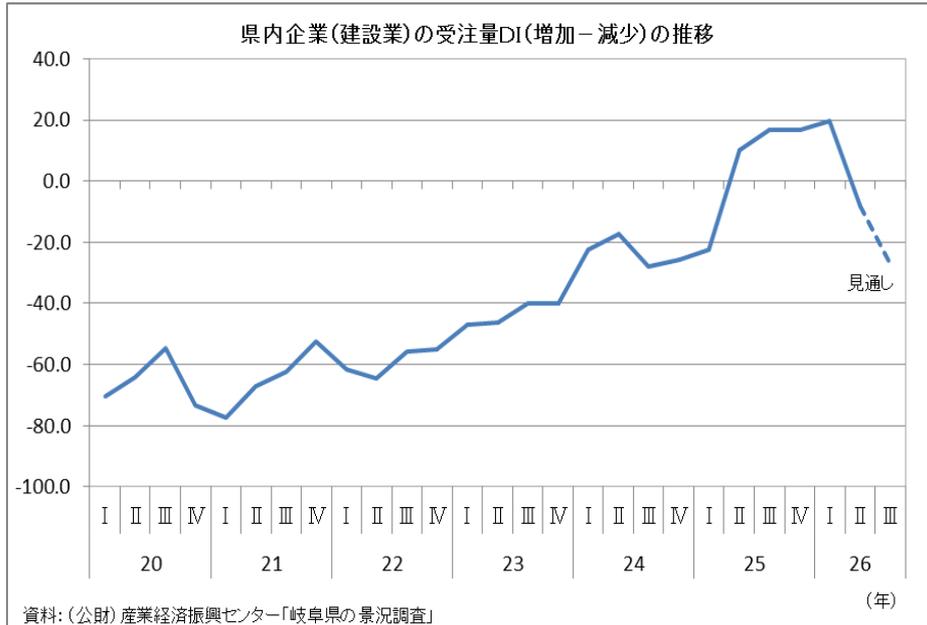


## 現場の動き

- ◆住宅契約は戻ってきているが、目標は達成できていない。
- ◆分譲住宅建設が増加傾向にあることから、8月以降回復基調になることを期待している。(以上、住宅建設)
- ◆7月は日に日に悪くなっていった。8月も引き続き悪いことが予想される。
- ◆住宅関係の仕事は落ち込んでいる。(以上、製材)
- ◆価格について、スギ・ヒノキとも値をキープしたが、ヒノキは土台・柱材が非常に弱い動向である。(国産材市場)
- ◆原木の流通量は平年並み。A材(製材用材)は需要が弱まり、合板業界は全国的に生産調整をしているため、B材は供給過剰。一方、C・D材(チップ・燃料用材)需要に対し供給が不足している。(森林組合連合会)

# 公共工事

- 平成25年度内に県内で実施された公共工事請負金額は2,134億円で、リーマンショック以前の水準まで回復。
- 平成26年4-6月期の公共工事請負金額は、前年同期比5.6%増と5期連続で前年を上回った。国、県からの発注は減少したが、独立行政法人等、市町村からの発注が増加。



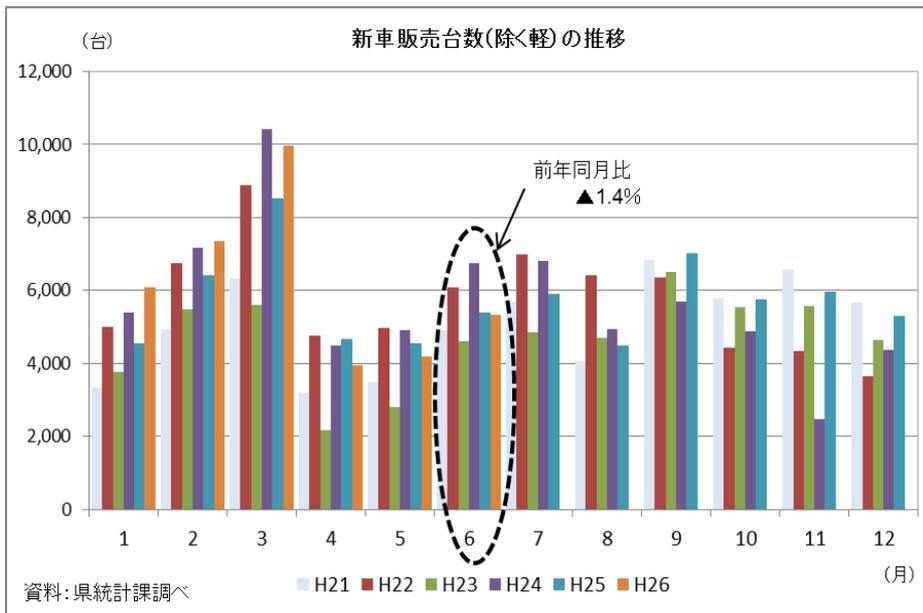
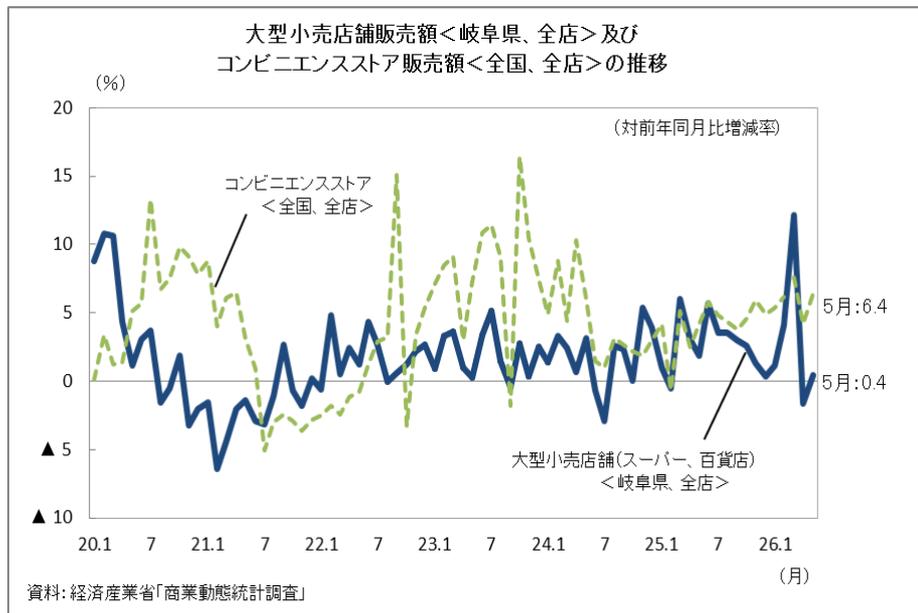
## 現場の動き

- ◆公共工事の受発注量としては、昨年度並みで手持ち工事量としては多くはない。各社発注待ちの状況で技術者の不足感はないが依然、ダンプ等の輸送手段についての不足感は続いている。(業界団体)

# 個人消費(流通・小売)

○5月の大型小売店販売額は、前年同月比0.4%増とプラスに転じた。

○6月の自動車販売(除く軽)は、前年同月比1.4%減と3ヶ月連続で前年を下回った。



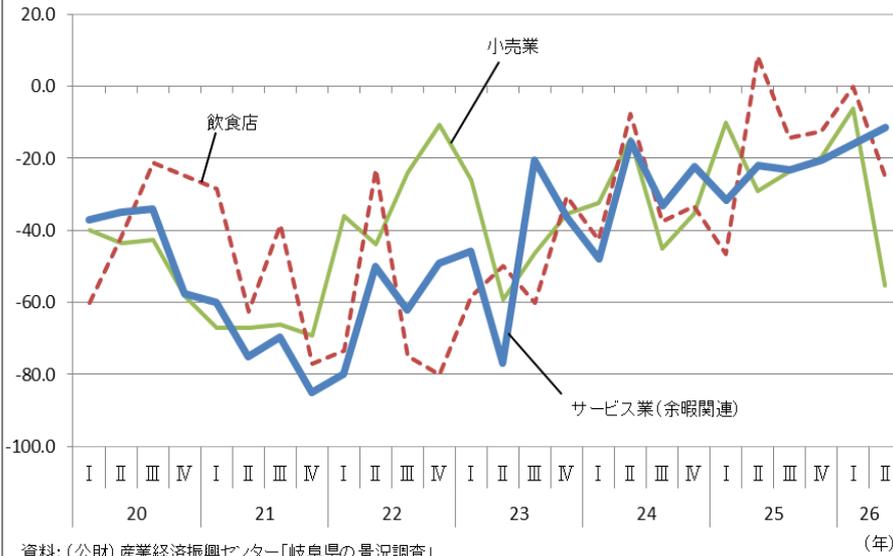
## 現場の動き

- ◆客数は前年同月比98%、売上は同90%。
- ◆客数は前年を下回っている。売上は衣料が苦戦。ギフト(お中元や贈答品)は好調。
- ◆客数は前年同月比100%、売上は同101%。部門別では衣料が不調で、食品、住環は好調。
- ◆客数、売上ともに前年同月比95%。夏物衣料品のセールを行っているが、売上は前年度比9%減。
- ◆売上、客数ともに前年同月比95%。部門別でも全部門で売上、客数ともに前年割れ。
- ◆部門別売上では、前年比衣料86.3%、住環88.0%、食料品95.8%とすべての部門で減。6月下旬には例年並みに売上があがってきたが、7月になってまた低調気味である。(以上、大型小売店)
- ◆新車の売上は前年同月比70%。エコカーが売れている。(自動車)
- ◆売上は前年同月比97%。惣菜や飲料品は良く売れている。(食品スーパー)
- ◆梅雨明けの遅れにより、売上は前年同月比95%程の見込み。(スポーツ用品)

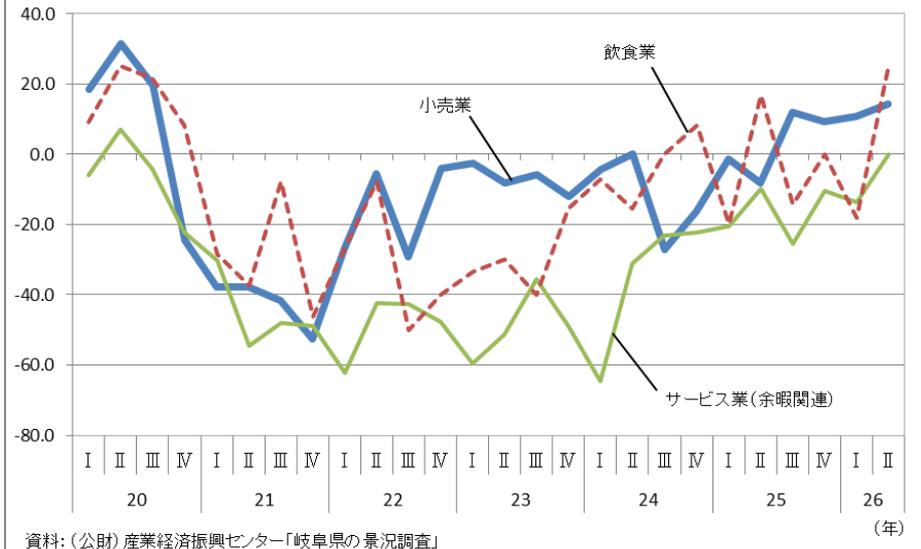
# 個人消費(流通・小売)－2

○平成26年4－6月期の小売業、飲食業について、売上高は減少したが、販売価格は上昇した。  
サービス業については、売上高は増加し、販売価格も上昇。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



## 現場の動き

- ◆売上は前年同月比約85%。昨年より梅雨明けが遅く、エアコン等の季節商品の売れ行きは良くなかった。(家電)
- ◆7月の売上は、婦人服は前年同期比82%、飲食店は同70%、メガネ店は同100%。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆7月の売上は、ブティックが前年同月比70%、和菓子店が同100%。(大垣市商店街)
- ◆7月の売上は、お土産・雑貨店が前年同月比105%、衣料品店は92%。(高山市商店街)
- ◆7月の売上は、酒類が前年同月比100%、子ども服は微増。(多治見市商店街)
- ◆物販全体としては売上、レジ客数ともに前年同月を上回ったが、婦人服は売上、レジ客数ともに前年同月を若干下回った。飲食は2区画が改修工事中であり、売上、レジ客数ともに前年同月比で減となった。(アクティブG)
- ◆7月(1～27日)の1日あたり1店舗平均売上は前年比96.2%、同客数は前年比96.5%。(コンビニ)
- ◆売上は前年同月比微減。特に貿易関係が悪い。(運輸業)

## 4月からの消費税増税の影響について

### 【製造業】

- ◆消費税率引き上げによる反動は思ったより少なかった。
- ◆受注が多く順調に推移している。消費増税の反動減がなかったため回復もない。
- ◆輸出が好調なため大きな影響はない。また、国内販売においても、燃費が良くなったり、新車の発表を4月以降にするなど、思った以上に落ち込んでいない。(以上、輸送用機械)
- ◆消費税増税により減退した購買マインドは既に回復傾向にある様に感じる。(生産用機械)
- ◆4月以降の消費税増税による出荷量の大きな落ち込みはなく、今後もしばらく横ばいと想定している。
- ◆消費税増税に伴う駆け込み需要による反動はなくなったと思われる。(以上、金属製品)

### 【地場産業】

- ◆消費税増税による影響もあまり見られない。(陶磁器)
- ◆3月に駆け込み需要があり、その反動が4月に少し出たと感じたが、取引先も在庫を抱えるスペースには限界があり、今は例年並みの需要に戻ったと感じている。(紙)
- ◆3月の駆け込み需要による売上増があり、4月に入りその反動での売上の落込みはあったが、今は前年並みに戻っている。(食品加工)

### 【個人消費】

- ◆カウンセリング化粧品もまだ駆け込み消費からの回復はしていない。食料品についてはほぼ回復している。
- ◆駆け込み消費による反動減からの回復状況としては、高額品や日用雑貨がまだ回復していない。メガネ等の宝飾品は早々に回復し、今も伸びている。また、アパレル関係では増税により販売戦略を工夫するなどしてあまり影響を受けていないとみられる企業もある。(以上、大型小売店)
- ◆4月からの消費税率の引き上げの影響はあるが、6月と比較すると横ばいの売上である。(食品スーパー)
- ◆消費税増税の影響はあったが、現在は回復傾向にあり、8~9月の売上げは昨年並みを見込んでいる。(家電)
- ◆増税後の実質所得減少に対する懸念から、消費マインドは低下傾向にある。タバコについては、増税後の反動減は落ち着いた。(コンビニ)

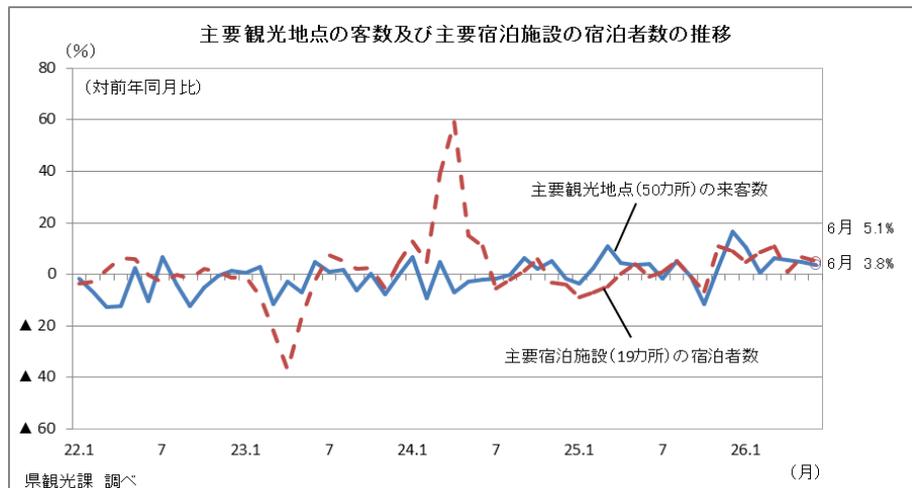
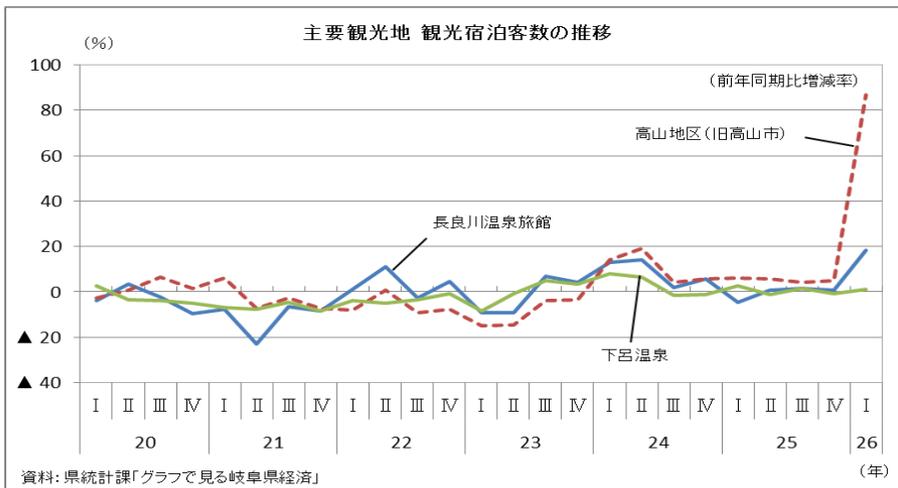
### 【その他】

- ◆想定していたほど売上は落ち込んでいない。(金融)

# 観光

○平成26年1-3月期の観光(宿泊)客数は、長良川温泉旅館が前年同月比18.4%、高山地区(旧高山市)が同86.7%、下呂温泉が同1.3%と全ての地区で前年を上回った。

○5月の主要観光地における観光客数は、前年同月比3.8%増と8ヶ月連続で前年を上回った。また、主要宿泊施設における宿泊者数も、同5.1%増と8ヶ月連続で前年を上回った。

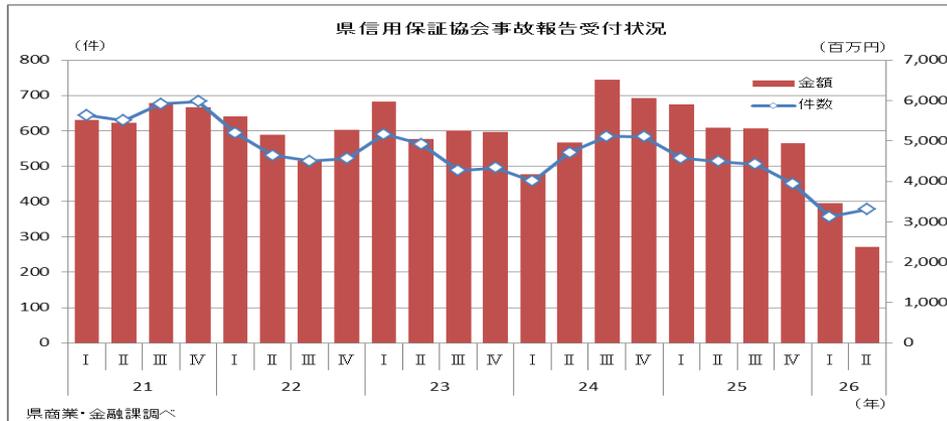
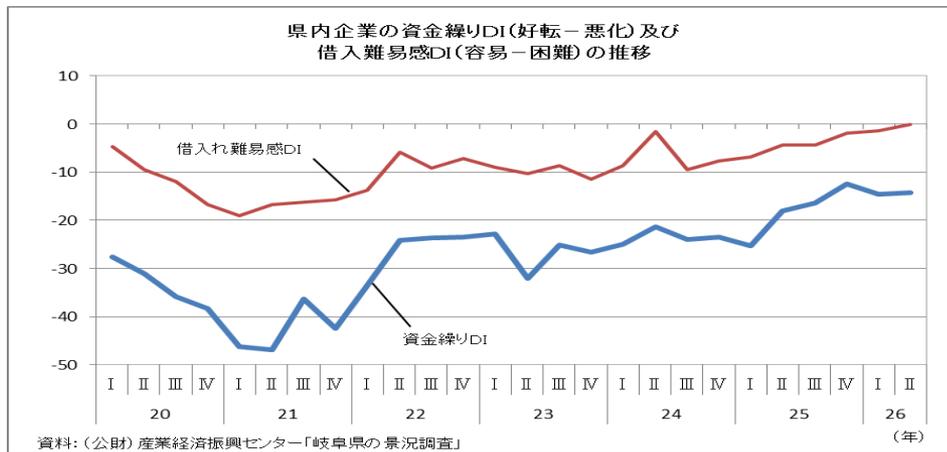
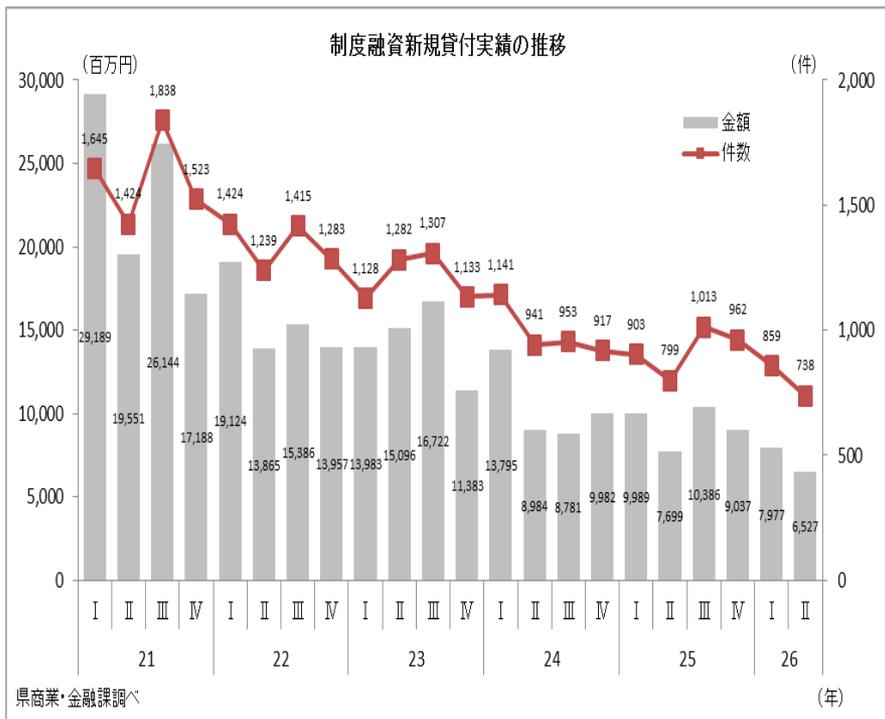


## 現場の動き

- ◆施設によってバラつきはあるものの、トータルで見た宿泊客数はやや前年を上回った。インバウンドは、前月頃から県全体として落ち着いてきているが、台湾等を中心に比較的好調を維持している。(宿泊施設の総括)
- ◆夏休みの予約状況は、団体客は学生のスポーツ大会、個人客は家族客で例年並み。
- ◆インバウンドは台湾からのツアーが昨年と同様に多い。また、香港、中国からのツアーは昨年比2倍。
- ◆7月は学会、サッカー団体と、鶺鴒をコースに組んだ募集ツアーで宿泊が多い。(以上、岐阜市内の宿泊施設)
- ◆夏休みの予約については、個人客の予約が伸びない。インターネット予約は好調。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆高速道路の休日割引率縮小、ガソリン等燃料費高騰は、個人客にそれほど影響が無いと思われる。
- ◆7月中は、全体では前年とほぼ横ばいだが、インターネット予約は10%増となっている。
- ◆インバウンドは7月は飛騨エリアも弱い。北海道へ流れている。(以上、高山市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドは東南アジアの動きが良く、タイ、マレーシアの団体は動いている。(下呂市内の宿泊施設)

# 資金繰り

- 新規融資実績は平成21年秋口から減少傾向にある。
- 資金繰りについては回復基調に一服感があるが、借入難易度は緩やかに改善している。

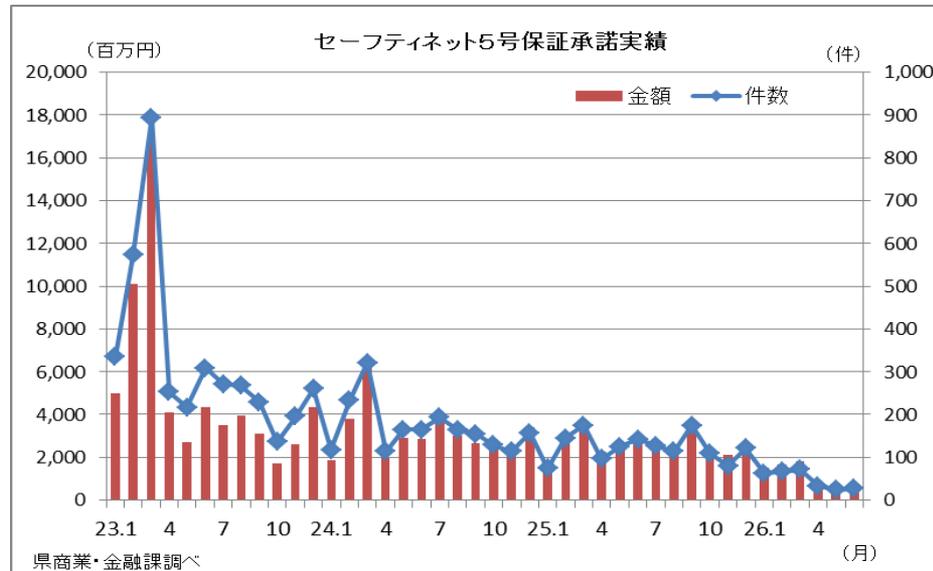
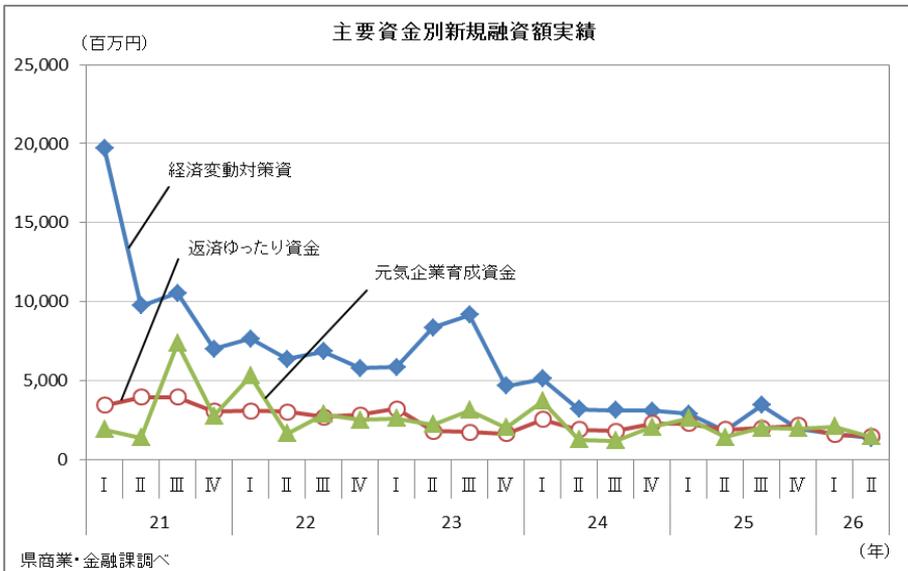


## 現場の動き

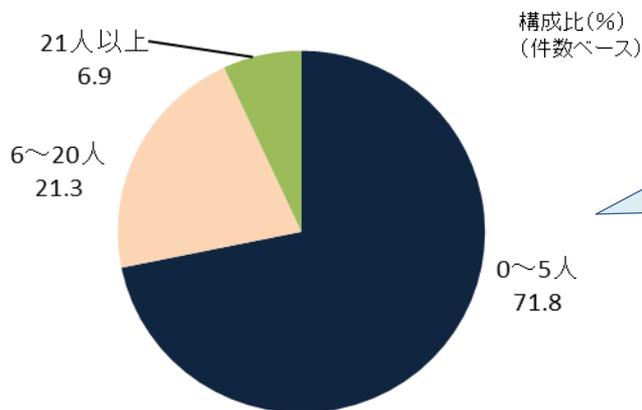
- ◆大企業への融資は増加しているが、中小企業への融資はほぼ横ばいである。
- ◆資産活用のために、遊休地や工場の屋根に設置する太陽光発電設備の資金需要が増えている。
- ◆中小企業の資金需要は低調であり、設備投資も引き続き限定的である。(以上、金融機関)

# 資金繰りー2

- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が7割を占める。

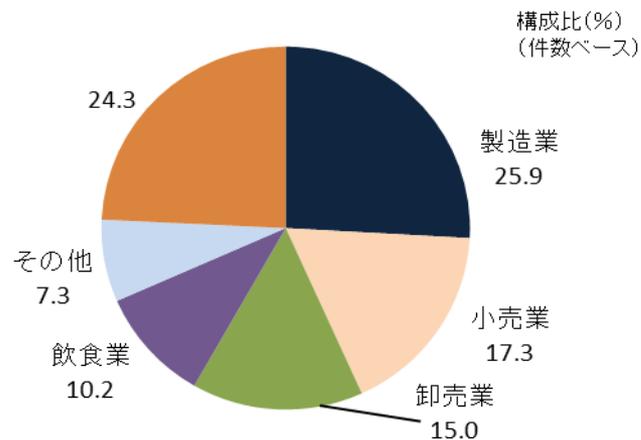


県制度融資 利用企業(従業員規模別)  
(H26年4月ーH26年6月計)



5名以下の零細  
企業の利用が  
7割を占める

県制度融資 利用企業(業種別)  
(H26年4月ーH26年6月計)

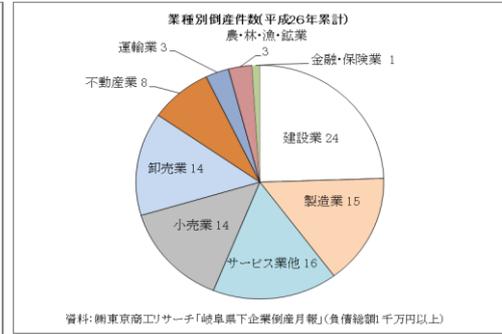
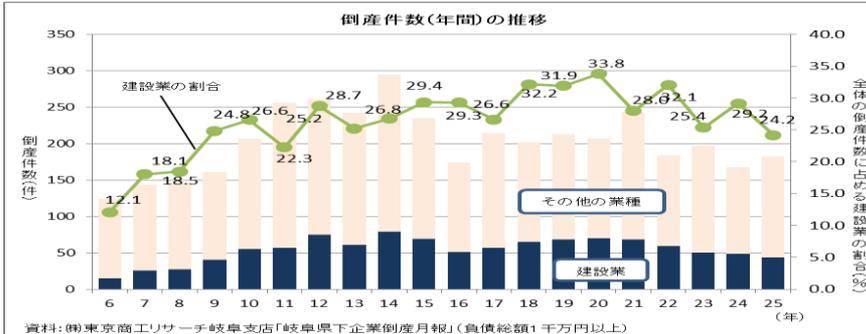
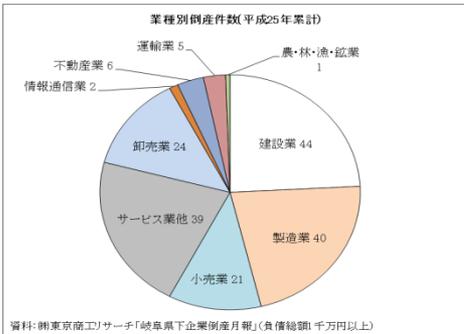
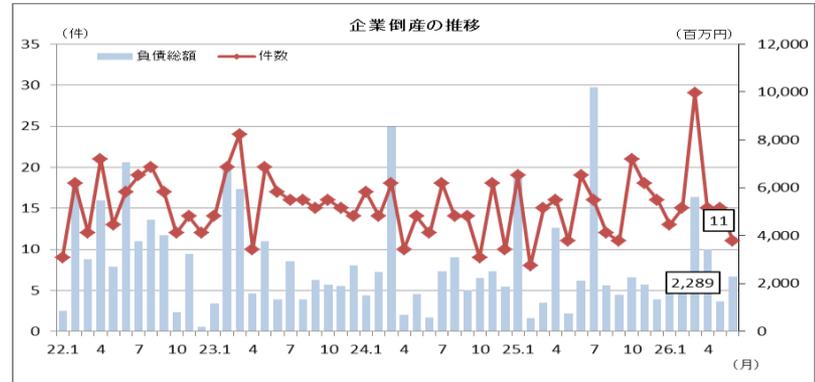


# 倒産

○平成25年の倒産件数は182件となり、前年から14件増加。負債総額は346億円で2年ぶりに増加に転じた。

○業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。

○6月の倒産件数は前年同月比8件減、前月比4件減の11件となった。



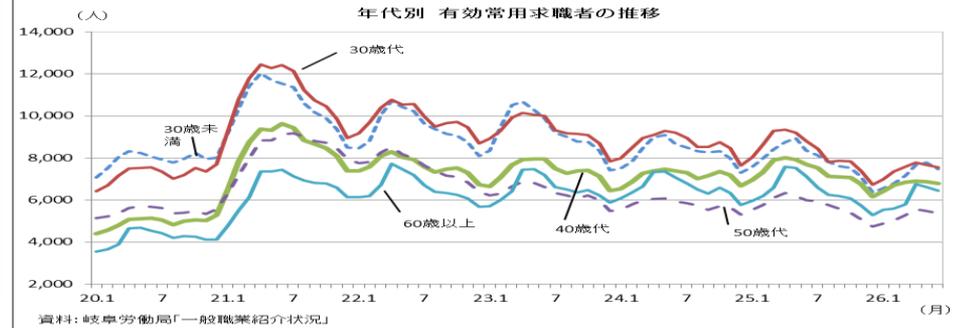
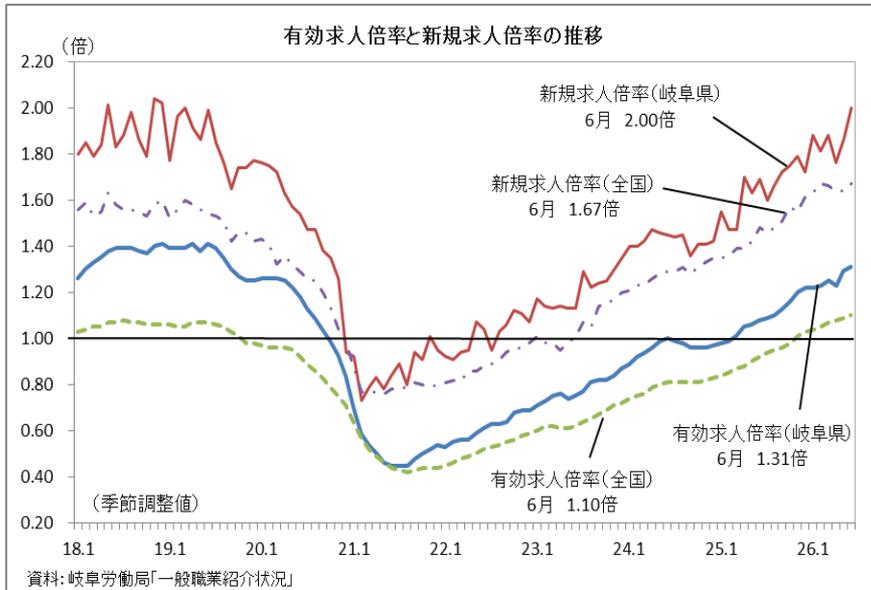
## 専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆平成26年6月の県内倒産件数は11件、負債総額は22億8900万円となった。倒産件数は前年同月比8件減、前月比4件減、負債総額は前年同月比8.7%増、前月比84.4%増となった。
- ◆業歴10年以上と比較的業歴の長い企業が過半数を、10人未満の中小零細企業が全体の90.9%を占めた。
- ◆産業別ではサービス業が最多で、建設業は経済政策による公共需要の好調から業績回復に向かい減少した。
- ◆消費税増税以降、想定以上に価格転嫁が進み、影響は限定的に留まった。しかし、原材料の高騰に加え、人手不足や人件費増加による費用負担は避けられず、収益改善も進んでいない。景気拡大に乗り遅れた企業の資金調達面での懸念要因等も残されており、今後、倒産件数の押し上げ気運が高まる可能性は否めない。

# 雇用

○6月の有効求人倍率は1.31倍と前月より0.02ポイント上昇。また、新規求人倍率は2.00倍と前月より0.14ポイント上昇。

○6月の雇用保険受給者人員は前年同月比20.0%減と12ヶ月連続で前年を下回った。

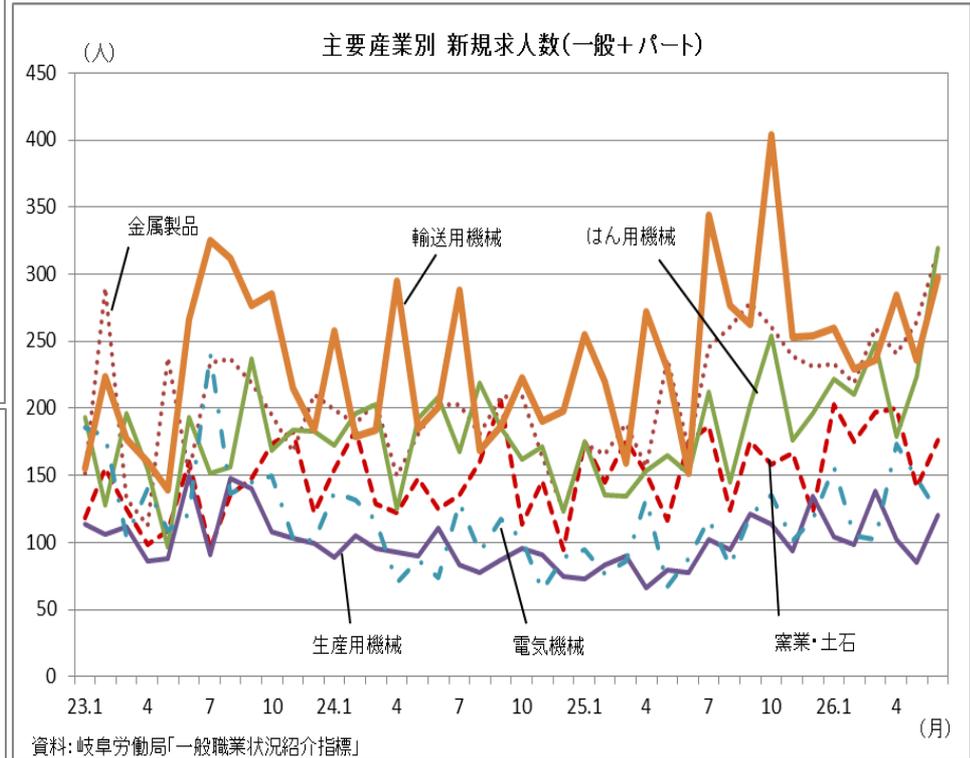
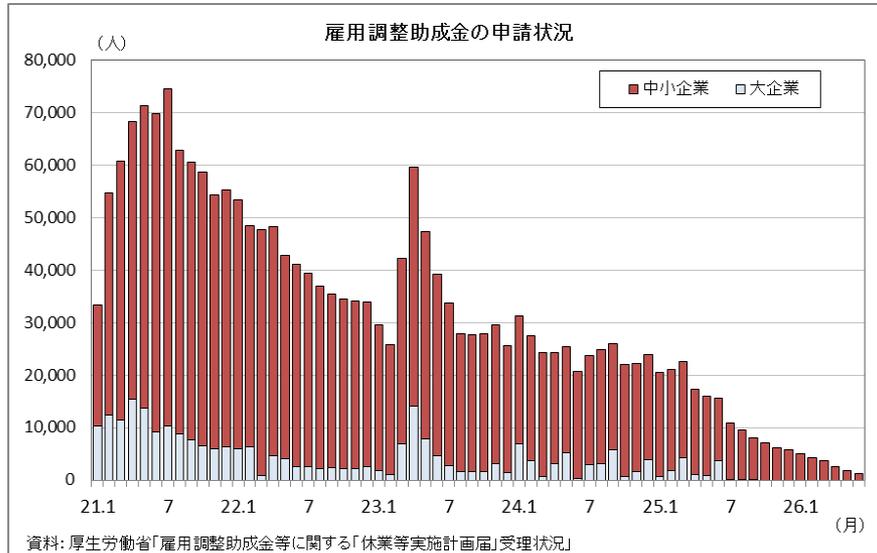
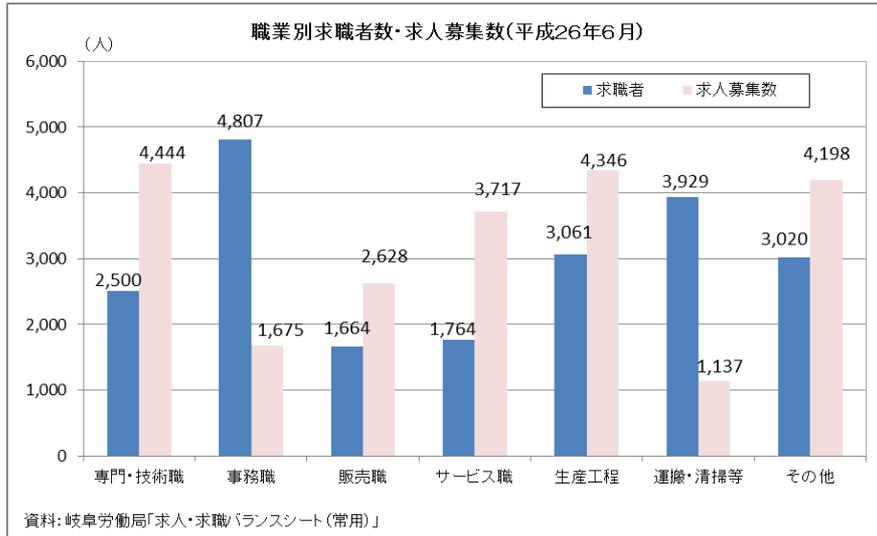


## 現場の動き

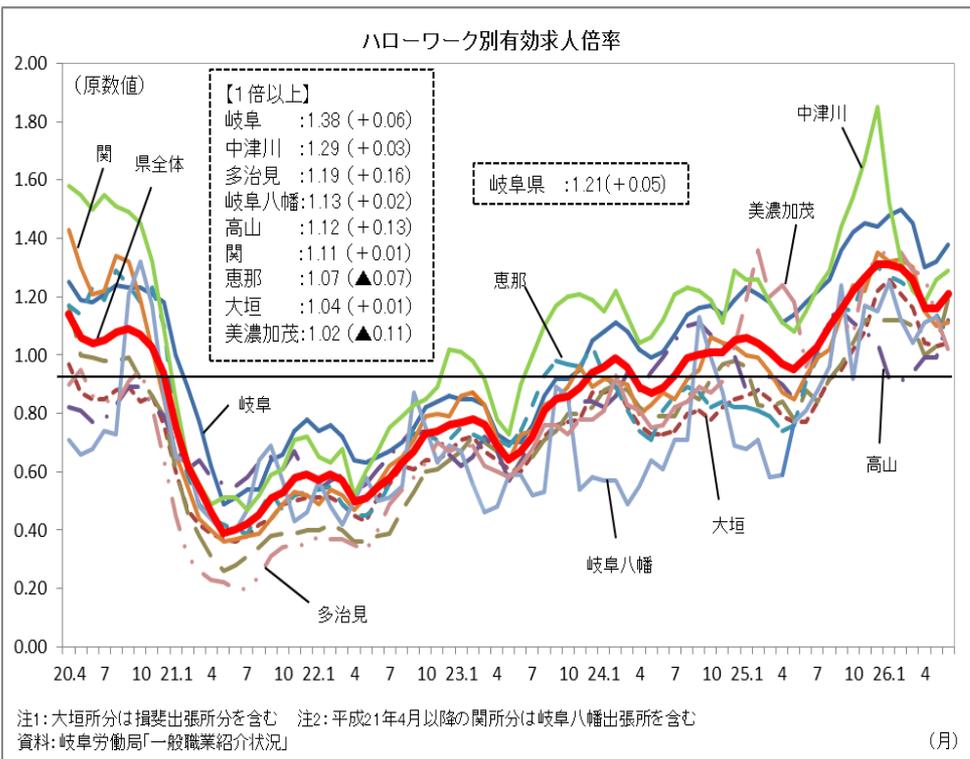
- ◆生産機械のオペレーターとして、即戦力を採用したいが、条件ミスマッチが多く確保できていない。(食品製造)
- ◆一部社員募集を行っているが、6月よりはやや人材不足状態が緩んできた感じはある。(非鉄金属)
- ◆技術系で中途採用の募集を行っているが、募集しても人が集まらない。(金属製品)
- ◆雇用の募集は正社員、パートともに増やしているが、全体的に求人倍率が高いためか応募は少なめである。
- ◆求人は行っているが、求職者の反応は前年に比べて少ない。小売の有効求人倍率が上がっているため、人手の確保が難しい。(以上、大型小売店)
- ◆従業員(運転手)は募集中であるが、応募がない。(運輸)
- ◆求人、求職者の双方でのマッチングに時間がかかっており、雇用推進への解消に至っていない。(人材派遣業)

# 雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求職者数と求人募集数のギャップが大きい状況が続いている。
- 6月の新規求人は、電気機械を除く主な産業で前月より増加し、主な産業すべてで前年を上回った。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したが、現在は減少傾向。



# 雇用(地域別)



## <ハローワーク岐阜>

- ◆ 求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

## <ハローワーク大垣>

- ◆ 求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険の受給者数は横ばい。

## <ハローワーク関>

- ◆ 求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は横ばい。

## <ハローワーク美濃加茂>

- ◆ 求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆ 雇用保険受給者数は横ばい。

## <ハローワーク多治見>

- ◆ 求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆ 雇用保険の受給者数は増加。

## <ハローワーク恵那>

- ◆ 求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険の受給者数は減少。

## <窓口の様子>

- ◆ 多治見は混雑、それ以外は同じくらいかやや空いている。

## <ハローワーク中津川>

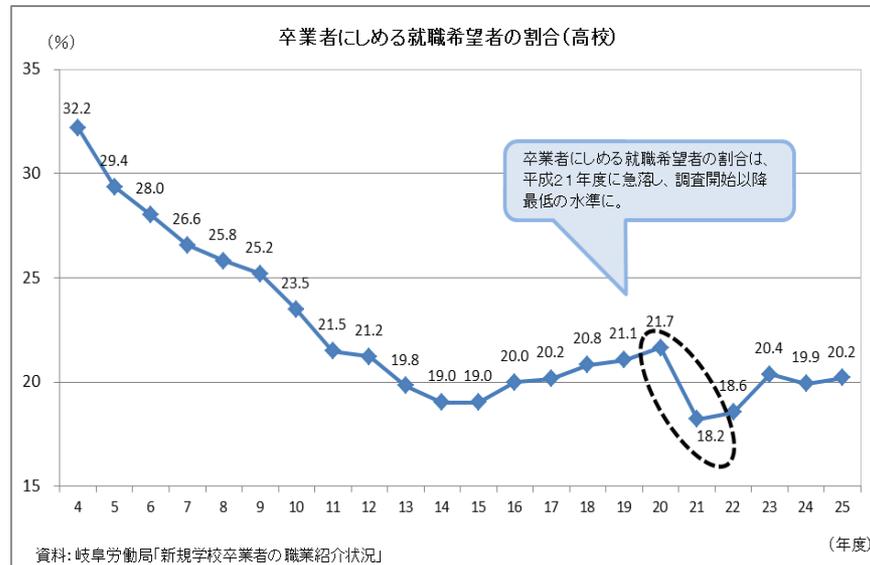
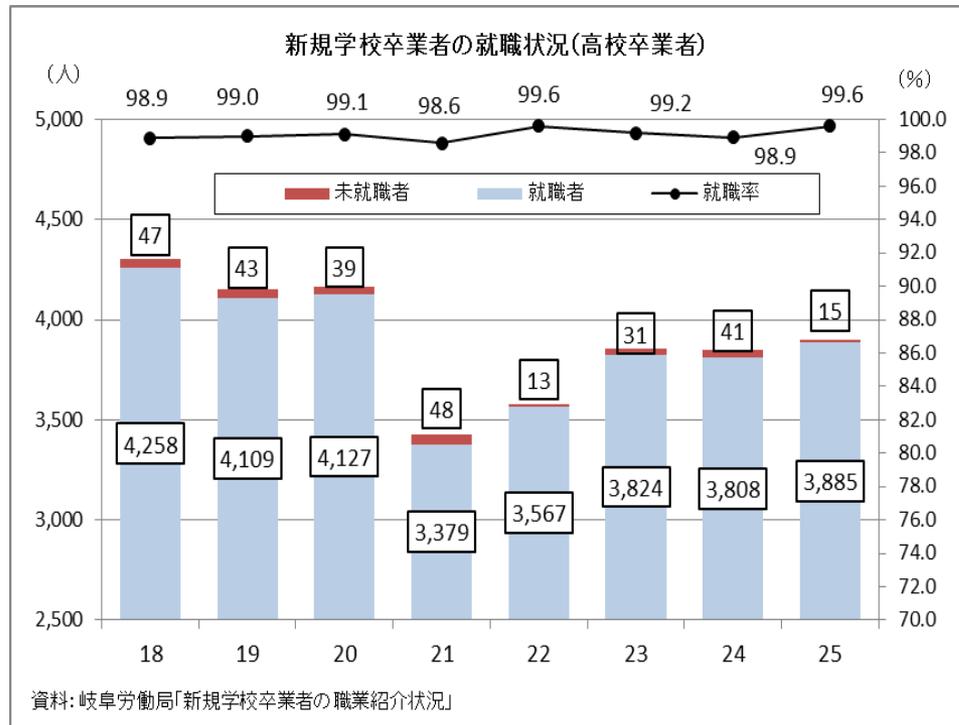
- ◆ 求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険の受給者数は減少。

## <ハローワーク高山>

- ◆ 求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

# 雇 用(高校新卒者の就職)

○平成25年度の高校卒業者の就職率は0.7ポイント上昇し、平成22年度の水準まで回復。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加傾向。



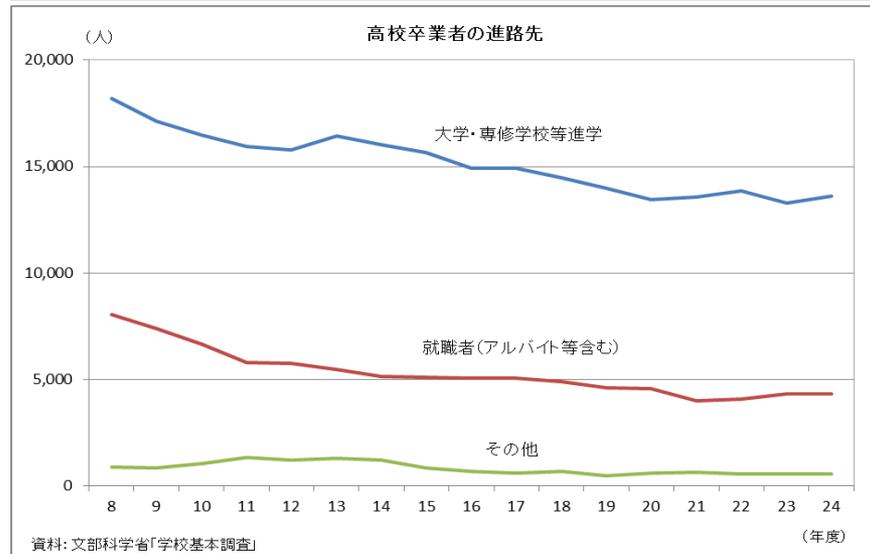
## 現場の動き(求人状況)

<ハローワーク岐阜、大垣、関、岐阜八幡、美濃加茂、多治見、恵那、中津川、高山>

◆高校卒業者の求人は増加。

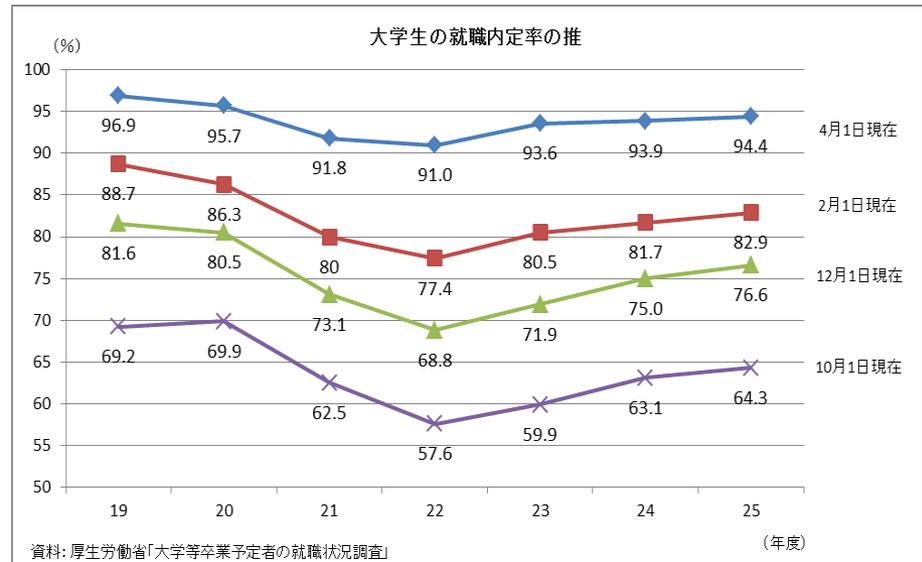
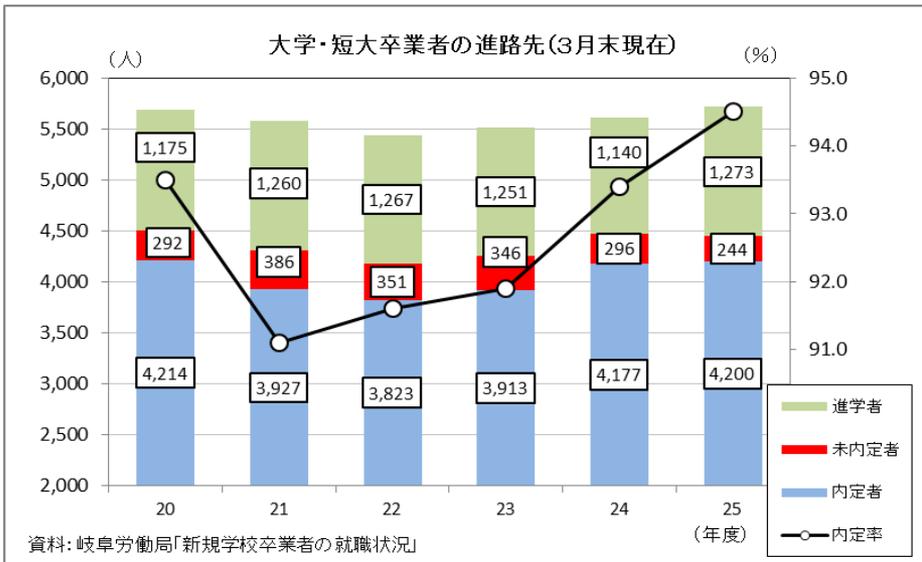
<ハローワーク揖斐>

◆高校卒業者の求人は減少。



# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○平成25年度の大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの兆しを感じられ、全国では過去5年間に於いて、岐阜県は過去6年間に於いて最も高くなった。  
また、岐阜県は全国と同水準まで改善。



## 現場の動き

### 【岐阜県内の主な大学】

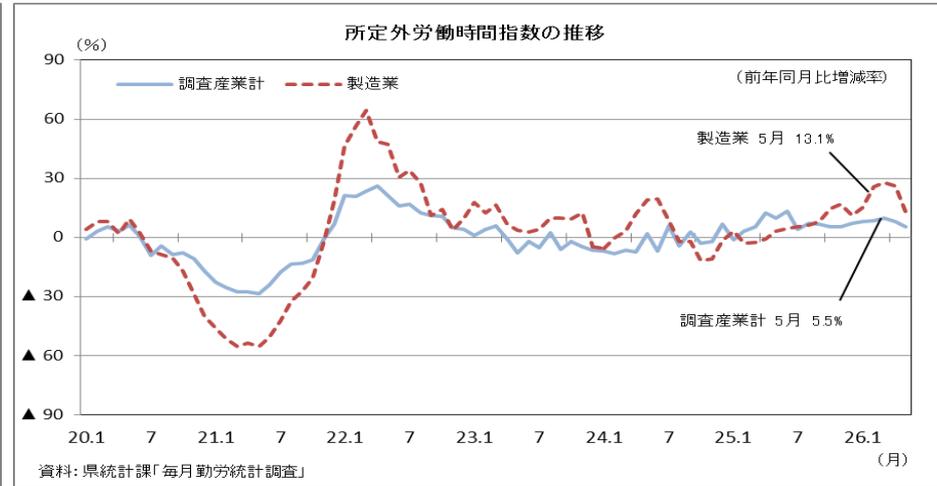
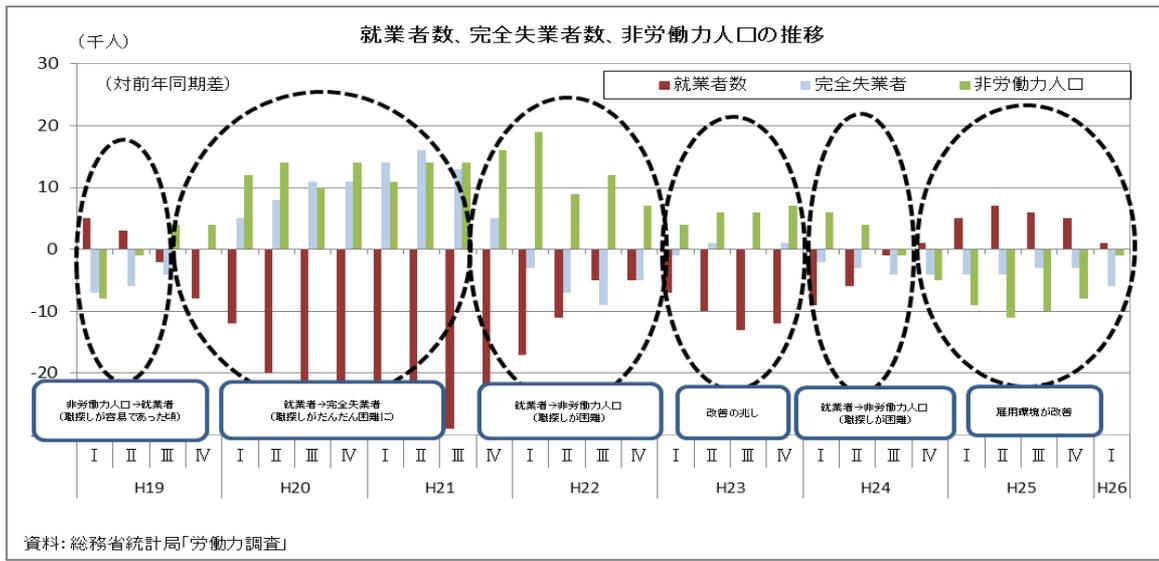
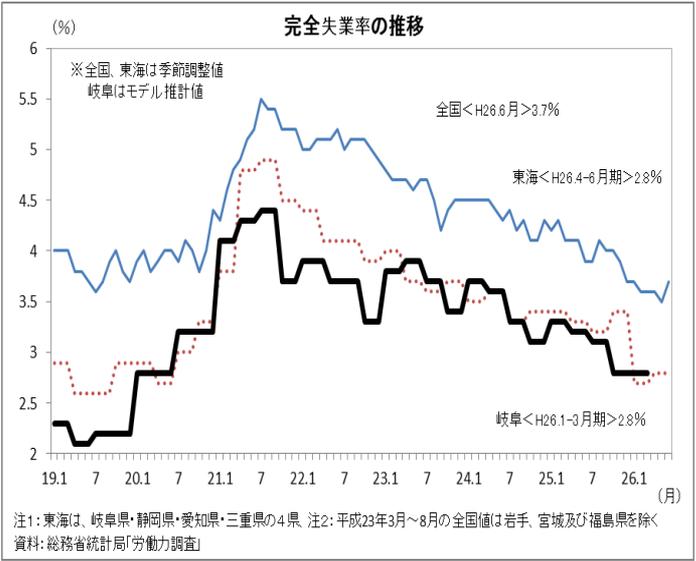
- ・15年卒の就活状況は、教員や公務員採用試験の結果が出てから、一般企業への就活を開始する学生もいる。
- ・15年卒の就活状況は、経済・情報系で内定率30～35%。幼児教育系は採用試験前のため2%。
- ・15年卒の就活状況は、内定率も前月から横ばいの42～3%。

### 【愛知県内の主な大学】

- ・15年卒の就活状況は、内定率約60%。昨年同時期より約10%高い。
- ・15年卒の就活状況は、内定率約30%。現在選考中の学生も多数。
- ・15年卒の就活状況は、内定率約35%。就活ガイダンスの申込みに定員の倍以上の申込みがあり、企業の求人意欲が高い状況が伺えた。

# 雇用(完全失業率)

○平成26年1-3月期の完全失業率は2.8%と前期比横ばい。  
 ○平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。



## <経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いているが、輸送用機械関連を中心に受注や生産は好調を維持している。
- 直近の円安の動きについては、輸出を主とする企業の売上が増加している一方で、原材料価格及び燃料価格の上昇が続き、製造コストを押し上げている。しかし、販売価格への転嫁が進んでいない企業が多く、利益を圧迫している。
- 地場産業は、消費増税前の駆け込みで好調だった木工も生産に落ち着きを見せ始め、他の業種については依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いている。
- 個人消費について、消費増税前の駆け込み需要の反動減は和らいでいる。食料品は回復基調にある一方、日用品や高額商品の回復状況はやや鈍い。衣料品は低調。
- 観光は、施設によってバラつきはあるものの、トータルで見た宿泊客数はやや前年を上回った。インバウンドは落ち着いてきているが、台湾等を中心に比較的好調を維持している。
- 雇用面では、製造業を中心に、生産量や業務量の増加に伴い人材の確保に努める企業が多数見受けられるが、求職者とのミスマッチが生じており、人材不足が発生している。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は減少傾向にあるが、借入難易度は緩やかながらも着実に改善している。